

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教 育 学 ）	氏名	邨 向 東
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
<p style="text-align: center;">＜身体教育＞の視点から見た日中の近代教育思想と学校教育の実践に関する研究</p>			
論文審査担当者			
主 査	教 授	樋 口	聡
審査委員	教 授	林	孝
審査委員	教 授	鈴 木	由 美 子
審査委員	准教授	山 内	規 嗣
〔論文審査の要旨〕			
<p>本研究は以下の2点を研究の目的としている。</p> <p>(1) 日本と中国の近代教育をめぐる言説を近代教育思想と捉え、教育の現実性・具体性・全人性に着目する＜身体教育＞の視点から、日中の近代教育思想の枠組みを明らかにすること。</p> <p>(2) 「感覚」「表現」「技能」「全人性」という＜身体教育＞の具体的な視点から、日中における小・中・高の体育、国語、音楽、道徳教育の実践について調査を行うことにより、日中の学校教育の実践の比較を通して、中国の学校教育の現状の理解とこれからの展望を考察すること。</p> <p>まず、序章で本研究のキーコンセプトである＜身体教育＞の視点の設定を行っている。＜身体教育＞の視点とは、具体的には「感覚」「表現」「技能」「全人性」の4点から構成される。</p> <p>第一章では、明治新国家、大正デモクラシー、戦前・戦中の国家主義、戦後の民主主義という四つの日本の近代教育思想の枠組みを取り上げ、＜身体教育＞の視点から考察した。</p> <p>第二章では、中国の近代教育思想の枠組みを、近代国家建設、デューイのプラグマティズムの影響、マルクス主義の台頭、新中国の素質教育の四つとし、第一章と同じように、＜身体教育＞の視点から検討した。両国の近代教育思想の枠組みの検討から、特徴の重なる現象を見出すことができた。それは、「日本の明治新国家のもとの教育思想」と「近代国家建設のための教育思想」、「大正デモクラシーの自由教育思想」と「デューイのプラグマティズム教育思想の影響」、「戦後の民主主義の新教育思想」と「新中国の素質教育思想」であり、日本における「基礎・基本の重視」対「ゆとり教育」と、中国における「応試教育」対「素質教育」という「教育界の振り子」現象である。</p> <p>第三章では、日本の小・中・高等学校で実践されている体育、国語、音楽、道徳の教育を観察し、＜身体教育＞の視点から考察した。第四章では、中国の小・初級・高級中学校で、同様に、体育、語文、音楽、道徳の授業を観察し分析した。両国の教育実践を観察してみれば、両国とも中・高等学校より小学校で、「感覚」「表現」「技能」「全人性」という</p>			

<身体教育>の視点を重視し実践していることが明らかになった。そして日本でも中国でも、学年と教科を問わず、「表現」と「技能」よりも「感覚」の問題が、今後の展開が望まれるものであり、「感覚」への着目による実践が、教育の現場で求められることが明らかになった。また、日本の場合は、音楽、体育などの教科に特有に見られる狭い意味での「表現」や「技能」だけでなく、日常生活での身体運動や言語活動も念頭に置かれて「表現」や「技能」が広く理解され実践されているが、中国の学校教育（特に初・高級中学校）では、指導案に広い意味での認識が現われたにもかかわらず、教育現場ではまだ即物的で測定可能な「表現」と「技能」に向かう傾向が強く感じられた。さらに、中国では、すでに小学校で<身体教育>の具体的な視点が実践されているのを見出すことができるのであり、「感覚」「表現」「技能」「全人性」を、中国の初級中学・高級中学を含めた学校での教育実践の中に具体的に実現していくことは可能であるように思われる。

中国の学校教育の展望は、本研究の重要な課題である。「素質教育」の理念が打ち出され、中国の学校教育においても、児童・生徒の、いわゆる個性や主体性が考慮されるようになってきている。しかし、大学進学等に直接に関わる教科が優先されてしまう現状は、否定できない。この問題意識と背景のもとで、中国の学校教育を改めて見たとき、やはりその展望を開いてくれるのは、<身体教育>の思想なのではないかというのが、本研究から導出されたことである。現状では、その「全人性」という視点が、形式的な理念として語られているだけである。これを乗り越えるためには、具体的に、「表現」と「技能」という視点の導入、また日本で現実化されている異なる学級や学年の合同授業のように、多様な形で実践していくことが必要であることを指摘している。

本研究の意義を以下の3点にまとめることができる。

- (1) 日本と中国の近代教育思想を、従来の教育思想史や教育哲学とは異なる新しい視点(<身体教育>の思想)から、考察することを試みたこと。
- (2) 教育思想を思想の問題として扱う従来の学問論を超え、思想が現実を作り、現実から思想がつむぎ出される関係を重視し、教育思想と教育実践の結びつきに着目したこと。
- (3) 中国のこれからの教育を構想するために、日本の歴史と現実を参照枠としつつも、日本の状況を単に模範事例とするのではなく、<身体教育>という共通の基本的な枠組みから指針とすべき観点を指摘したこと。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 26 年 2 月 17 日